

補足の問題提起

2021年3月22日

柳川範之

緊急事態宣言解除後のマクロ経済政策運営の課題

- ・格差や貧困のしっかりとした現状把握と、木目細かいプッシュ型対策は喫緊の課題
- ・将来の安心確保のためにも、社会保障の持続性を含め、財政健全化に向けた取組を堅持すべき。
- ・短期的には、輸出拡大等によって、米国等の総需要拡大をうまく取りこむべき。
- ・国際連携を戦略的に構築するとともに、官民あげてグローバル市場での日本のプレゼンス・競争力を高める努力をすべき。
- ・雇用の構造的課題への対応は決定的に重要
 - 一人ひとりの付加価値生産性を上げていかなければ、マクロ的な成長もない
 - 特に 職業訓練・人材育成への支援の抜本的拡充
 - リカレント教育の提供者・受講者のインセンティブ強化
 - 教育訓練休暇制度の要件緩和等

東京一極集中是正と活力ある地方の実現・大学改革に向けて

- ・新しい人の流れは、地域活性化の大きなチャンス
 - リカレント教育
 - 二地域居住、地方での兼業・副業の推進、就業試行の拡大
 - と地域経済活性化策を合わせて行い、一極集中の構造を変える
- ・地方における輸出拡大・高付加価値化
 - 第一次産業でのデータ利活用の促進と大規模経営化
 - 地方発ベンチャー、起業を税財政措置で支える
 - 地方中小企業による輸出の促進
- ・大学改革は、人材育成の観点からも地域活性化の観点からも重要
 - 大学ガバナンス強化
 - 大学における、今までにない多様性の強化がイノベーションにつながる
 - 地方大学の活性化
 - 地域経済活性化のハブになるための具体的プランづくり